

1. 基本情報							
事務事業コード	0103040101040701	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	茶園 一智		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	政策グループ		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 31 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市法外援護災害救助条例	
	項	04 災害救助費					
	目	01 災害救助費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次のとおり救助費を支給している。

- ・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円
- ・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円
- ・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円
- ・住家の半焼半壊・・・1世帯につき30,000円
- ・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	見舞金支給件数	件	11	10	5	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	見舞金支給対象件数	件	11	10	5	10	10
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	被災者の生活再建及び慰労の一助となる。	見舞金支給件数	件	11.0	10.0	5.0	10.0	10.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	日常的な生活を送ることができる	復旧率(復旧された箇所数/災害認定箇所数)	%	100	100	100		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例を制定している。合併により、市内全域に適用されることとなった。(被災者からの要望)

近隣に親族等がない被災者から、一時的な住居を確保してほしい旨の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	530	840	300	840	840
事業費		千円	530	840	300	840	840
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
5件の火災に支給した。	被災直後の一時的な生活資金に充てられた。

事務事業コード	0103040101040701	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一時的な生活再建には寄与しているが、貸家については大家に救助費の1/2が支給されるなど見舞金的な要素も持ち合わせており、基本事業の意図には直接結びついていない。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の災害救助制度の対象とならない災害の被災者に対するセーフティネットとして有効であるので市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象となる全ての災害に対して、被災状況に応じた救助費を支給するため、常に100%の支給率となることから向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被災直後の当座の生活を維持するセーフティネットとしての役割を有しているため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市社会福祉協議会の災害見舞金事業 市社会福祉協議会にも災害見舞金(2万円)制度があり、現在も連携して対応している。委託料等のコストを考慮しつつ、社協への事務委託等の連携を検討する余地はあると思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	扶助なので、給付額を下げるしか削減余地はないが、当座の生活資金として支給しているため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の事務で対処しており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業の対象となる災害には、すべて救助費を支給することとなるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象者に対して、適切に救助費を支給する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	対象者に対して、適切に救助費を支給する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010105020101	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	茶園 一智		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	政策グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市健康福祉まつり実行委員会規約	
	項	01 社会福祉費					
	目	01 社会福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成21年度に医療及び福祉関係等の団体が構成する「霧島市健康福祉まつり実行委員会」を設立し、霧島市との共催により、市民の健康づくり並びに福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的として健康福祉まつりを開催した。

イベント内容・・・【市民会館】寸劇、功労者等表彰、講演会 【シビックセンター】医療・福祉に関する普及啓発

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 来場者数(延人数)	人	3,753	4,000	4,063	4,000	4,000
イ 参加団体数	団体	34	34	38	34	34
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	市民	人	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康及び福祉に関する意識を向上させる	日頃、自分の健康のために心がけていることが特に何もない人の割合	%	11.9	10.0	—	10.0	10.0
イ 健康及び福祉に関する意識を向上させる	健康や栄養に関する学習の場に参加したことがある人の割合	%	32	37	—	37	37
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19	21	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後のイベント調整会議において、社会福祉大会と健康大会を統一し、平成19年度より開催。平成21年度に実行委員会を設立し、市と共催で開催。(来場者からの意見) ・子どもが体験できるものがあった楽しかったです。・健康福祉まつりに参加して市や地域の方々のたくさんサポートを知り心強いです。自分でも健康に関心を持ち過ごすことは大切だと思いました。楽しかった、勉強になった、よかったという意見多数。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,038	2,038	2,038	2,038	2,038
	事業費	千円	1,038	2,038	2,038	2,038	2,038

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市民会館】表彰・講演会を開催。入場者数は約549人</p> <p>【シビックセンター】医療・福祉団体による展示・体験型イベント 延べ4063人 全戸配布のチラシに参加団体の実施内容等を記載した。スタンプラリー参加者:291人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画型のまつり形態の実施により多くの市民の参加があった。 ・市主催の講演会等との連携により、2会場間を行き来する参加者が多かった。 ・把握している参加者数は前年度より増加し、来場者からは色々な体験ができた、健康に関する意識が高まったとの意見が多数あり、健康づくり並びに福祉の推進に対する意識向上につながった。

事務事業 コード	0103010105020101	事務 事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康福祉まつりの開催により、市民が自分の健康増進及び福祉への理解を深め、健康づくり並びに福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的としていることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康増進並びに福祉の推進は、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民参画型のまつり形態であり、団体の協力により多くの情報等を提供することで、多くの市民の参加が見込まれ、健康づくり並びに福祉の推進につながり、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金の廃止により、開催不可能になることから、健康づくりや福祉の推進の機会が減り影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市主催の健康講座等の講演会等 健康や福祉に関する講演会等は開催されているが、福祉功労者の表彰の機会や保健・福祉に関する実演・展示等は統合できるような類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の使途は、実行委員会委員の手当やまつりにかかる経費であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	出展団体からのボランティア等により、市職員の負担軽減を実現させることは可能である。市職員の人件費は配置等の工夫により準備及び当日の延べ人数を減らすことにより削減できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加は全市民を対象としているので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昨年度に引き続き、子どもが体験できるものを取り入れるなど、より多くの市民が参加できるよう、内容等を検討する。また、同時期に開催される、「道義高揚・豊かな心推進大会 安心・安全まちづくり大会」と同時開催を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	より多くの市民が参加できるよう、内容等を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405020101	事務事業名	横川健康温泉センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	茶園 一智		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	政策グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

横川健康温泉センターの管理事務。
平成26年度から平成30年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	施設利用者数	人	24,520	23,000	21,062	24,000	24,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	24,520.0	24,000.0	21,062.0	24,000.0	24,000.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19	21	-		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成29年4月から使用料を一部改定した。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,388	11,100	7,725	10,376	10,376
	一般財源	千円	21,269	23,927	24,687	44,923	44,923
事業費		千円	30,657	35,027	32,412	55,299	55,299
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・施設利用者数:21,062人	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405020101	事務事業名	横川健康温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自身の健康維持のため温泉を利用することは、基本事業の意図に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	温泉を活用した市民の健康増進施設であり妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	温泉を利用して自身の健康維持・増進を図ろうとする市民が増える可能性はある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が健康維持・増進のために利用しており、廃止・休止は影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>滝辺ふれあい温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業</td> </tr> </table> 施設が離れて設置されているため、統合できない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	滝辺ふれあい温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託料は指定管理料で、毎年調整している。大規模改修については、必要最低限の整備を行っている。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は指定管理に係る事務処理のみなので削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者には条例に基づき負担を求めているので公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405020102	事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	茶園 一智		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	政策グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
溝辺ふれあい温泉センターの管理事務。 平成26年度から平成30年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	施設利用者数	人	59,186	59,000	54,225	59,000	59,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	59,186.0	59,000.0	54,225.0	59,000.0	59,000.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19	21	-		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
平成29年4月から使用料を一部改定した。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	11,672	13,900	11,559	13,608
				一般財源	千円	14,316	13,067	15,822	13,140
				事業費	千円	25,988	26,967	27,381	26,748

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・施設利用者数: 54,225人	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405020102	事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自身の健康維持のため温泉を利用することは、基本事業の意図に結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	温泉を活用した市民の健康増進施設であり妥当である。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	温泉を利用して自身の健康維持・増進を図ろうとする市民が増える可能性はある。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が健康維持・増進のために利用しており、廃止・休止は影響がある。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>横川健康温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業</td> </tr> </table> 施設が離れて設置されているため、統合できない。	類似事業がある場合の事務事業名等	横川健康温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	横川健康温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託料は指定管理料で、毎年調整している。大規模改修については、必要最低限の整備を行っている。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は指定管理に係る事務処理のみなので削減できない。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者には条例に基づき負担を求めているので公平である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0103010405020103	事務事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業				担当部	保健福祉部				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	保健福祉政策課					
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				担当課長	茶園 一智					
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				グループ	政策グループ					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例				
	項	01 社会福祉費						関連計画	なし			
	目	04 社会福祉施設費							評価区分	標準評価	評価対象	1次評価
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
霧島温泉健康増進交流センターの管理事務。 平成26年度から平成30年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。												
(2) 事務事業の目的												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)				
ア	施設利用者数	人	23,829	43,000	20,189	43,000	43,000	43,000				
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)												
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)												
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)				
ア	市民	人口	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000	130,000				
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)												
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)												
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)				
ア	健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	23,829.0	43,000.0	20,189.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0				
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)												
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)												
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)				
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	19	21	-							
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)												
消費増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。												
4. 事業費の推移												
投入量												
財源内訳												
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0												
県支出金 千円 0 0 0 0 0												
地方債 千円 0 0 0 0 0												
その他 千円 12,430 12,300 7,530 11,434 11,434												
一般財源 千円 19,617 35,228 33,863 16,036 16,036												
事業費 千円 32,047 47,528 41,393 27,470 27,470												
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>												
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>												
・施設利用者数:20,189人					市民の健康増進と福祉の向上が図られた。							

事務事業コード	0103010405020103	事務事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自身の健康維持のため温泉を利用することは、基本事業の意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	温泉を活用した市民の健康増進施設であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	温泉を利用して自身の健康維持・増進を図ろうとする市民が増える可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が健康維持・増進のために利用しており、廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 横川健康温泉センター管理運営事業 溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業 施設が離れて設置されているため、統合できない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託料は指定管理料で、毎年調整している。大規模改修については、必要最低限の整備を行っている。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は指定管理に係る事務処理のみなので削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者には条例に基づき負担を求めているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0103010105030201	事務事業名	遺族会連合会支援事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	保健福祉政策課					
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課長	茶園 一智					
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	政策グループ					
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2022					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則					
	項	01 社会福祉費										
	目	01 社会福祉総務費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に資する。 市が交付する補助金は、霧島市遺族会連合会の運営補助金として同会の活動に係る経費の一部として使用されている。 同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成する任意団体であり、県、市主催の追悼式等に参加している。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	各慰霊祭、追悼式に参加した人数				人	349	360	369	360			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	霧島市遺族会連合会		霧島市遺族会連合会の会員数			人	355	430	283	283		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	慰霊祭・追悼式等の活動が継続できる。		各慰霊祭、追悼式に参加した人数			人	349.0	360.0	369.0	360.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	支えあい活動を行う		社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数			人	4,795	4,745	4,007			
イ	支え合い活動を行う		民生委員の活動実績日数			日	41,589	43,550	42,155			
ウ	支え合い活動を行う		介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数			人	568	480	300			
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
市主催の慰霊祭及び追悼式並びに県主催の慰霊祭等に参加するために実施している。遺族会の会員が高齢のため、年々会員数が減少している。					事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	969	877	982	970	970
						事業費	千円	969	877	982	970	970
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
活動支援として運営を支援するため、運営補助金17万円を交付した。					戦没者遺族は高齢化し、減少しているが、遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進につながっている。							

事務事業コード	0103010105030201	事務事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	戦没者遺族の福祉の増進、平和活動の推進に資するものであるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	戦没者の追悼は、行政の責務であり、その一端を担う遺族会に対する補助は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遺族会会員は基本的に新規加入がなく、高齢化が進み会員数が減少しているため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、会員一人あたりの最低限の活動助成額として補助単価を定めているので、会員数の減によって補助額は減るが、それ以外に削減することはできない。(補助金額=@600円×会員数)
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のためであり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成している任意団体であり、他に類似の団体はなく、また、受益者に偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員数の減少により、補助額は減少傾向にあるが、そのほかは現行維持、継続。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	会員数の維持・増加に努めるよう働きかける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405030201	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	茶園 一智		
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	政策グループ		
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分総合福祉センターの管理事務。
平成26年度から平成30年度まで霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	36,038	46,000	37,860	46,000	46,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 高齢者	市内の高齢者数	人	33,918	33,182	33,909	33,182	33,182
イ 身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者数	人	6,547	6,650	6,021	6,650	6,650
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用件数	件	36,038.0	46,000.0	37,860.0	46,000.0	46,000.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	各年度の社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者数	人	4,795	4,745	4,007		
イ 民生委員の活動実績日数	各年度の民生委員の活動実績日数	日	41,589	43,550	42,155		
ウ 介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	各年度の登録者数	人	568	480	300		

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成29年4月から使用料を一部改定した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	738	900	727	879	879
	一般財源	千円	21,935	21,180	22,430	21,319	21,319
事業費		千円	22,673	22,080	23,157	22,198	22,198
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数: 37,860人	高齢者等の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405030201	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	たすけあいを推進するための交流の場になるとともに、地域の見守りネットワークの強化や福祉活動者及び活動団体の集会の場であり、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が利用できる交流・集会の場を提供することは、公共の福祉につながるため市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動する団体の数や活動頻度が増える余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が安価に利用できる交流・集会の場が減ることで、活動の縮小につながるなどの影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 単人総合福祉センター管理運営事業 施設が離れて設置されているため、統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託料は指定管理料で、毎年調整している。大規模改修については、必要最低限の整備を行っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は指定管理に係る事務処理のみなので削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者には条例に基づき負担を求めているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405030202	事務事業名	隼人総合福祉センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	茶園 一智		
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	政策グループ		
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
隼人総合福祉センターの管理事務。 平成26年度から平成30年度まで霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	施設利用者数	人	4,696	3,700	4,021	3,700	3,700
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	高齢者	市内の高齢者	人	33,918	33,182	33,909	33,182	33,182
イ	身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者	人	6,547	6,650	6,021	6,650	6,650
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用者数	人	4,696.0	3,700.0	4,021.0	3,700.0	3,700.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	各年度の社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者数	人	4,795	4,745	4,007		
イ	民生委員の活動実績日数	各年度の民生委員の活動実績日数	日	41,589	43,550	42,155		
ウ	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	各年度の登録者数	人	568	480	300		

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成29年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,875	3,024	3,795	232	232
	一般財源	千円	8,009	8,561	7,183	10,207	10,207
事業費		千円	10,884	11,585	10,978	10,439	10,439
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:4,021人	高齢者及び身体障害者等の健康の増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405030202	事務事業名	単人総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	たすけあいを推進するための交流の場になるとともに、地域の見守りネットワークの強化や福祉活動者及び活動団体の集会の場であり、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が利用できる交流・集会の場を提供することは、公共の福祉につながるため市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動する団体の数や活動頻度が増える余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が安価に利用できる交流・集会の場が減ることで、活動の縮小につながるなどの影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分総合福祉センター管理運営事業 施設が離れて設置されているため、統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託料は指定管理料で、毎年調整している。大規模改修については、必要最低限の整備を行っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は指定管理に係る事務処理のみなので削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者には条例に基づき負担を求めているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010105030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	茶園 一智		
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	政策グループ		
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2023		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 社会福祉費					特になし	
	目	01 社会福祉総務費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会福祉協議会の運営費補助として補助金を交付する。

(社会福祉協議会の活動内容)
霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化により、地域福祉の増進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)	千円	734,185	700,000	884,419	700,000	700,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 社会福祉協議会	社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)	千円	734,185	700,000	884,419	700,000	700,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られる。	霧島市社会福祉協議会会員数	人	30,504.0	32,000.0	30,330.0	32,000.0	32,000.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	4,795	4,745	4,007		
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	41,589	43,550	42,155		
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	568	480	300		

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の霧島市社会福祉協議会の発足に伴い開始された。合併後に補助内容の統一を図った。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	51,992	47,879	47,879	48,845	48,845
	事業費	千円	51,992	47,879	47,879	48,845	48,845

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
活動支援として法人運営を支援するため、運営補助金4,787万9千円を交付した。	霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化、地域福祉の増進が図られた。

事務事業コード	0103010105030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	社会福祉協議会の主な事業は、ボランティア活動等の社会福祉事業であり、市民の支え合い活動に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会福祉事業の発展、市民福祉の推進を図るのは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られることで、社会福祉協議会会員やボランティア活動参加人数の増加が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止されると財政状況が厳しくなり活動が縮小され、地域福祉の推進等に支障が生じる恐れが出る等の影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	社会福祉協議会の自主事業(介護保険事業)の拡充等により、経営収支が改善されれば、ある程度の削減はできる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のためであり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は市内全域で地域に根差した福祉活動を行っており、公平性が確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	法人の経営収支が改善されれば、補助金の減額が可能であると考えられる。このため、自主事業(介護保険事業)の拡充、不採算事業の整理等により、経営収支の改善に取り組むよう促す。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	自主財源のみでの運営を目指し、経営収支の改善に取り組むよう促す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	0103010105030204	事務事業名	戦没者追悼式開催事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	保健福祉政策課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	茶園 一智				
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	政策グループ				
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2022				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	03 民生費									
	項	01 社会福祉費									
	目	01 社会福祉総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する。 ・開催時期・・・11月中旬から下旬 ・会場・・・概ね隼人農村環境改善センター ・参加者・・・戦没者遺族、来賓(市議、県議、その他)、一般市民 ・主催者・・・霧島市											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	戦没者追悼式参加者数				人	167	180	170	180	180	
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	市民	人口			人	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する		戦没者追悼式参加者数		人	167.0	180.0	170.0	180.0	180.0	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数			人	4,795	4,745	4,007			
イ	支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数			日	41,589	43,550	42,155			
ウ	支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数			人	568	480	300			
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
終戦後、戦没者の慰霊と遺族に対する哀悼の誠を捧げるため開催された。遺族の高齢化が進み、追悼式の参加者が年々減少してきている。				事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	116	121	114	121	121
事業費		千円	116	121	114	121	121				
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。(平成18年以降、毎年実施している。) 平和祈念としての位置付けから、参加者増を図るため、小中学校の児童生徒の参加について教育部と協議を行ったが、一律的な参加呼びかけは困難な見通しである。 戦没者追悼式参加者数:170人						戦没者・戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念する機会となった。参加者数は、遺族会会員の高齢化に伴い、会員が減少しているため、減少傾向にある。					

事務事業コード	0103010105030204	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに平和を祈念する事業であり、戦争のない平和な社会をつくるためには、市民が支え合いながら活動する必要があり、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国、県及び他市町村においても同事業を実施しており、開催趣旨からも市が実施すべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象を市民としているが、遺族の参列がほとんどのため、年々参加者が通減しているが、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図ることで成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国、県及び他市町村においても同事業を実施していること、また、遺族等の思いを考慮すれば、本事業を廃止する事は適切ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿兒島県戦没者追悼式霧島市特攻慰霊祭 慰霊対象が異なるため、統合・連携は困難である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の経費で実施しているため、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、部内職員の協力を得て実施しており、業務時間は必要最低限のものである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は全市民を参加対象としているので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、広く追悼式への参加を呼びかけるため、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図るとともに、次世代への継続という観点から、平成30年度から学生にも参加してもらい、平和を考える機会とする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、追悼式参列者の増加を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0103010105030206	事務事業名	民生委員活動支援事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	保健福祉政策課					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	茶園 一智					
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	政策グループ					
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2021					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	03 民生費										
	項	01 社会福祉費										
	目	01 社会福祉総務費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>民生委員児童委員協議会連合会とは、旧7市町の協議会を取りまとめるために組織された任意団体である。本事業は、同連合会に補助金を交付することにより、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行うものである。</p> <p>【民生委員児童委員の主な活動内容】 ①地域住民の身近な相談 ②様々な福祉施策やサービス内容の把握・周知 ③必要な福祉サービスが受けられるための援助 ④担当区域内の実態把握 等</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)						
ア	補助額	千円	31,415	41,197	41,197	40,225	40,225					
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	民生委員児童委員	民生委員児童委員数		人	282	284	284	284	284			
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	住民の実態及び地域の福祉需要等を日常的に把握する。	相談・支援件数		件	12,262.0	13,100.0	11,423.0	13,000.0	13,000.0			
イ		活動日数		日	41,589	43,300	42,155	43,000	43,000			
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数		人	4,795	4,745	4,007					
イ	支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数		日	41,589	43,550	42,155					
ウ	支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数		人	568	480	300					
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
昭和23年7月の民生委員法施行後に事業開始。高齢者世帯や子育て世帯等を取りまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。				投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	32,144	41,235	41,213	40,263	40,263
					事業費	千円	32,144	41,235	41,213	40,263	40,263	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
11万円×284名=31,240,000円の補助金及び研修補助金3,095,600円、連合会運営補助金等で合計41,197,000円を交付した。					毎月の定例会や各種研修を通じて、地域と専門機関を結ぶつなぎ役としての資質の向上や活動の活性化が図られた。							

事務事業コード	0103010105030206	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	社会福祉の増進に努める民生委員児童委員の活動を支援することは基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたつて相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動に対する支援であるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者の増加や子育て支援の充実等に伴い、相談対応や支援の取組が今後増加することで成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民生委員児童委員の活動に多大な影響を及ぼすこととなり、結果として地域福祉の衰退につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	民生委員児童委員は無報酬で活動しており、補助金の使途は活動費に限られている。そのため、補助金の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民生委員児童委員協議会連合会に対し補助金を交付し、同会を通じて全委員に対し活動費が支給されているため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在もやっている県及び市主催の研修会等に、今年度も多くの民生委員児童委員に参加してもらうことにより、相談対応スキルの向上や最新の各種支援策を取得してもらい、住民ニーズに即した活動を行っているよう支援していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、民生委員児童委員が最も身近なところで住民の立場にたつた活動ができるよう支援を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	01030105030207	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	茶園 一智	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	政策グループ	
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2022	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則		
	項	01 社会福祉費				
	目	01 社会福祉総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良保護区保護司会霧島支部に運営費補助として補助金を交付する。
 【保護司会の活動】
 犯罪をした人や非行のある少年を社会の中で適切に処遇することにより、その再犯を防ぎ、非行をなくし、これらの人たちが自立し改善更生することを手助けすることで、社会を保護し、個人と公共の福祉を増進しようとする活動を行う。
 社会の中での立ち直りを助けるためには、地域の方々から、更生保護に対する理解と協力を得ることが必要不可欠であり、これは犯罪や非行のない誰もが暮らしやすい社会づくりを目指すことにもつながることとなる。
 保護司の主な職務: 保護観察を受けている人と面接を行い指導や助言をすること、刑務所や少年院に入っている人の帰住先の生活環境を調整すること、犯罪を予防するために啓発活動を行うこと等。 ※7月は「社会を明るくする運動」の強化月間

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 街頭広報・ミニ集会等の回数	回	50	50	50	50	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 保護司会	会員数	人	51	50	51	50	50
イ 保護観察者	保護観察者数	人	38	30	34	30	30
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 円滑な運営ができる	会員数	人	51.0	50.0	51.0	50.0	50.0
イ 更生を支援してもらえる	保護観察者数	人	38	30	34	30	30
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	4,795	4,745	4,007		
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	41,589	43,550	42,155		
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	568	480	300		

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町においてそれぞれ補助金を交付していたが、確認できる中で最も早く補助金を出していたのは、牧園支部の昭和40年であった。霧島市には、旧市町それぞれで保護司会7団体があつたが、平成21年度から合併して始良保護区保護司会霧島支部として活動している。(保護司会より)霧島市は県内でも人口当たりの犯罪発生率が高く要保護観察者が多い地区である。保護司はその一人一人に接して更生のため日夜努力しているが、担い手は少なく、組織の維持に苦慮している。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,306	1,306	1,306	2,229	1,306
事業費		千円	1,306	1,306	1,306	2,229	1,306

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため7月を強化月間とする「社会を明るくする運動」等の啓発活動を行った。犯罪を犯した人が仕事に就き善良な社会の一員として改善更生することを支援する協力雇用主会の設立を行った。青少年の健全育成と更生支援をより充実し、安心安全な地域づくりに貢献するために始良保護区保護司会が「あいら青少年問題相談室」を開設し、青少年や保護者等の相談を受けた。広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行った。	活動費用の助成をすることで、保護司会の活動の充実が図られ、もって要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与している。広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行うことで、活動を周知してもらったことができた。

事務事業コード	0103010105030207	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護司会に対して、保護司法第17条の支援の一環として地方公共団体が必要な協力を行い活動を支援することで、地域住民に対する犯罪予防等の啓発活動につながることから、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護司及び保護司会の活動が、犯罪者の改善更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものである。市は保護司及び保護司会の活動に対して運営補助として協力をしている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在の保護司数は定員を満たしていないことから、保護司増により、さらなる犯罪者の改善更生を助けるとともに、非行・犯罪予防の強化を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	犯罪者の改善更生を助けるとともに、非行・犯罪予防に資する活動を行っており、保護司会活動予算の約半分を占めている市補助金を廃止・休止すれば保護司活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	犯罪予防に関する取組みの充実が図られ、活動が増加しており、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を支出するための手続のみであり、最低限度の人件費で行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪・非行の予防のため、世論の啓発に努め、もって地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する活動を支援することとなることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行っていく。また、現在の保護司数は定員を満たしていないことから、保護司増に向けた取組みを市が支援していくことで保護司の確保を図る。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行うとともに、市が担うべき支援を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

